

産地生産基盤パワーアップ事業を活用した取組事例



令和5年度
農林水産省



目次

産地生産基盤パワーアップ事業を活用した取組事例

北海道・東北地方 P1

◆北海道、青森県、岩手県、秋田県、福島県

関東地方 P7

◆千葉県、静岡県

北陸地方 P9

◆新潟県、富山県、福井県

東海地方 P12

◆岐阜県、愛知県、三重県

近畿地方 P18

◆滋賀県、兵庫県

中国・四国地方 P20

◆鳥取県、高知県

九州・沖縄地方 P22

◆鹿児島県、沖縄県

直接採択事業 P25

◆北海道、宮城県、熊本県

【北海道】 帯広市農業再生協議会(平成29～30年度)

取組の概要

取組の概要 : 長いも冷凍とろろ製造による付加価値の還元及び出荷体制の整備に伴う販売額の増加

計画作成主体 : 帯広市農業再生協議会

対象品目 : 長いも (産地面積 : 540ha)

主な取組主体 : 帯広市川西農業協同組合

成果目標 : 販売額の10%以上の増加

助成金の活用 : 整備事業 (農産物処理加工施設)

状況 (長いも冷凍とろろ製造施設)
(長いも洗浄選別・包装設備)

ポイント

ほ場に破棄されているほ場選外品、規格外 (CS品)、選果規格層を冷凍とろろに加工することで有効活用することで、農家の所得向上を図るとともに、実需者の求める出荷形態を実現することで、販売額の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 534.6ha、生産量 : 20,335t

- ・ 選果規格層、ほ場選外品等は廃棄
- ・ 原料輸送 (製造工場 : 埼玉県) にリードタイムを要し、菌発生リスクが高い
- ・ 原料輸送コストに係る

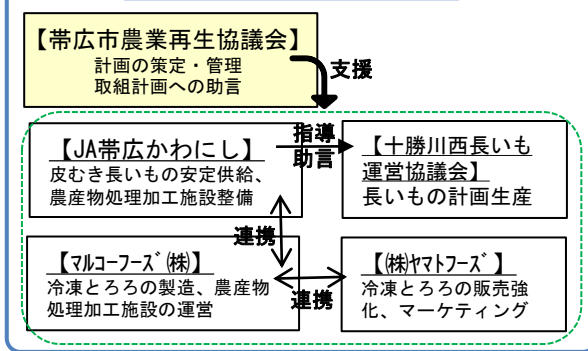
〈目標:H32年度〉

作付面積 : 540.0ha、生産 : 23,166t

- ・ 廃棄品を冷凍とろろ原料として活用し、農家の所得を向上
- ・ 長いもの品種転換により反収が20%増加し、生産量の増加と原料の安定供給を実現
- ・ 実需者の求める出荷形態を実現



推進体制



地域における独自の取組

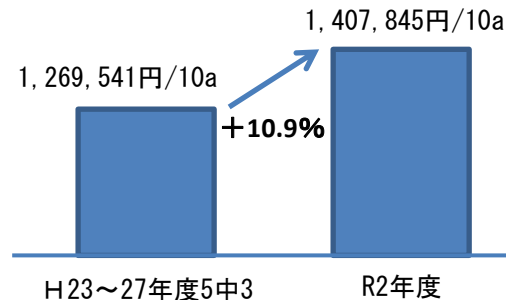
〈主な取組〉

- 地域10農協で広域産地を形成し、年間安定供給体制を構築
- 平成11年から台湾への輸出を開始し、太物の大口需要先を確保することで、販売を安定化
- 選果場でSQF認証を取得し、更なる安全・安心を目指している

取組成果

- ほ場生産物の全ての利用や原料供給から販売までの一貫した体系が構築され冷凍とろろの安定生産が可能となり、輸送コストの軽減、輸送時の菌発生リスクが軽減される
- このことにより、販売額の増加や生産者所得の向上につながり、長いもの更なるブランド化と産地強化を実現

～長いもの販売額の増加～



【北海道】 長沼町地域農業再生協議会(令和元年度)

取組の概要

計画作成主体：長沼町地域農業再生協議会
対象品目：野菜（ブロッコリー）
（産地面積210.0ha）
主な取組主体：ながめま農業協同組合
成果目標：契約栽培の割合の10%以上の増加
かつ50%以上
導入施設等：整備事業（野菜集出荷施設）

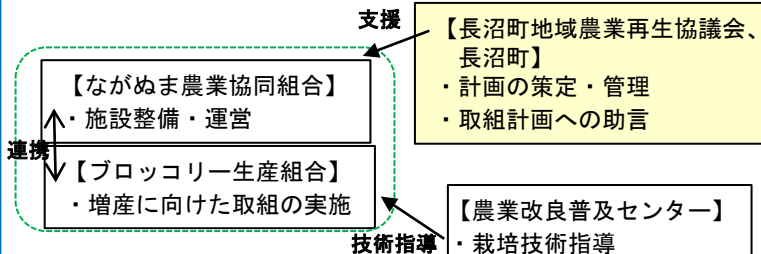
地区の概要



産地の現状と目標

現状（平成30年）
作付面積：167.3ha
販売量：1,418,000kg
契約栽培：380,000kg
目標（令和3年）
作付面積：210.0 ha
販売量：1,988,700kg
契約栽培：1,100,000kg

推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 高品質・安定生産に向けた新品种・新資材の活用
- 栽培技術の巡回指導体制強化

〈JA・町の単独事業〉

- 移植機・播種機の導入支援事業により、作業を効率化し作付面積の拡大を促進
- カットドレーンのレンタル事業により、湿害対策を支援

ポイント

近年、ブロッコリーは初期投資が少なく高単価販売であり、実需からの引き合いも強いため、作付面積が拡大している。

しかし、作付面積の拡大に伴う生産量の増加に対し、既存の施設（特に製氷機）では処理能力が不足し、実需から求められている状態で出荷が出来ておらず、販売単価が低下している。

また、既存の契約販売先からの契約拡大の要望や、相対の取引先からの新規契約取引開始の要望があるが、処理能力が不足したままでは生産拡大に踏み切れないことから、安定的な取引機会をロスしている。

これらのことが原因となり、農家所得の低下・不安定化につながっている。



- ① 契約栽培の増加に向け、実需の求める高品質なブロッコリーの安定生産に取り組む。
- ② 氷詰め形態での全量出荷を可能とするため、処理能力の高い製氷機を導入。

取組成果

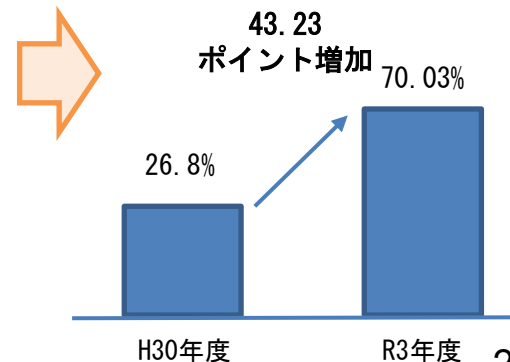
【事業実施による直接効果】

- ① 予冷・氷詰め形態での全量出荷により単価向上
- ② 契約取引拡大と新規契約により価格の安定化
- ③ 作付面積の拡大と栽培技術の高位平準化
- ④ ①～③による農家所得の向上

【事業実施による間接効果】

- ① 実需と結びついた計画的な栽培・出荷体系の確立。
- ② 受入を他品目と分離し、施設の衛生面を向上。

契約栽培割合の増加



【青森県】 鱒ヶ沢町果樹産地協議会(平成30年度)

取組の概要

対象品目 : 果樹(りんご)(産地面積17.8ha)
 主な取組主体 : (有)風丸農場
 (旧(有)白神アグリサービス)
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 基準(H29年度) 275,195円/10a
 目標(R2年度) 304,478円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース 透過型光センサ搭載りんご選果機1台)

青森県
 鱒ヶ沢町
 上建石地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

鱒ヶ沢町の基幹産業は農業であり、りんごは主要作物の一つであるが、中・小規模の農家が全体の約70%を占めるなど、りんご専作による農業経営は難しく、近年は高齢化による担い手不足が大きな課題となっている。

このため、積雪の深い山間部にある園地の平場への移行やわい化栽培の導入等により栽培の省力化を図るほか、省力・効率的な選果体制を確立することで、収穫から選果までの労力不足に対応し、産地の生産体制の強化に取り組む。

また、町の農産物直売所等を活用したりんごの生果や加工品の販売拡大なども併せて実施し、所得向上につなげていく。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①高性能選果機(透過型光センサ選果機)のリース導入を支援し、収穫から選果までの労働力を削減
- ②町の農産物直売所等を活用したりんごの生果や加工品の販売による収益増加

推進体制

・西北地域県民局地域農林水産部(県)
 ・鱒ヶ沢町
 ・つがるにきた農協

指導・助言

鱒ヶ沢町果樹産地協議会
 ①計画の策定・管理
 ②取組計画への助言

情報共有

・協議会与取組主体との情報共有(取組状況等)
 ・行政機関(県・町)及び農協等によるサポート体制

(有)風丸農場
 ①取組計画の策定
 ②取組実施等

地域における独自の取組

・旅行会社と連携したりんご作業体験の実施
 ・廃業した農家の樹木伐採と、収穫・選果までの管理作業受託

取組成果

【事業実施による直接効果】

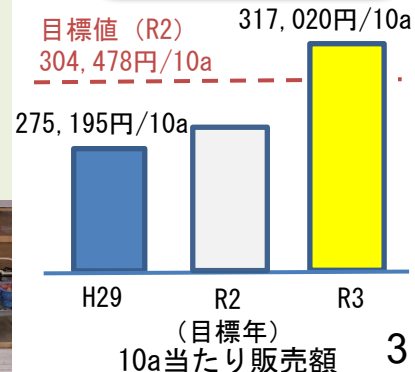
- ①透過型光センサ選果機導入による選果作業の省力・効率化
- ②GLOBAL G.A.P導入による生産から出荷までの管理体制の強化
- ③内部品質の見極め等による商品力強化や販路拡大
- ④業務用加工りんごの用途別出荷による商品ラインナップの拡充及び販売拡大

【事業実施による間接効果】

- ①廃業や規模縮小する農家の園地の受入れなどにより、地区のりんご栽培の維持に貢献



販売金額が
 15%増加
 (達成率143%)

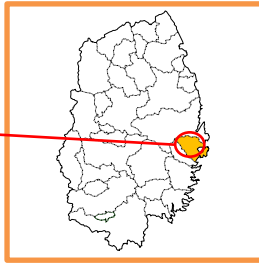


【岩手県】 宮古地方農業再生協議会(令和元年度)

取組の概要

対象品目 : 大豆 (産地面積30.1ha)
 主な取組主体 : ゆたか農産やまだ、農業者2名
 成果目標 : 10aあたり販売額の10%以上の増加
 基準 (H30年度) 9,683円/10a
 目標 (R3年度) 10,884円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業 (機械リース
 (汎用コンバイン 1台、不耕起
 播種機 1台))

岩手県
山田町
荒川・豊間根地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

大豆生産の機械は、これまでは町が復興事業 (被災地域農業復興総合支援事業) により導入し、山田復興農機利用組合が管理、利用調整することにより、汎用コンバイン等を各生産者が活用していた。不足する分は、機械メーカーのデモ機を借用し対応していた。

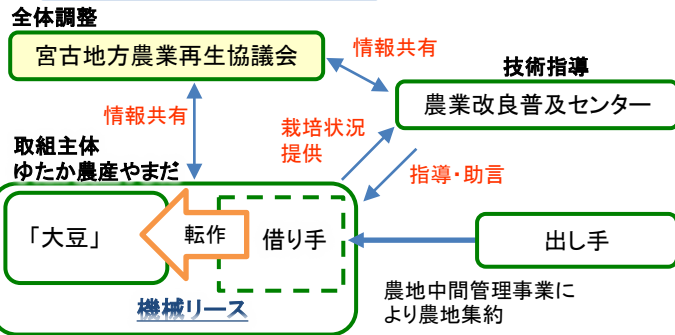
しかし、地域の基盤整備が進んだことにより、令和2年度からは水稻、大豆の面積が大幅に拡大することが見込まれており、拡大する面積に対応する機械の導入が求められている。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①大豆の面積拡大に対応するため、汎用コンバインを追加導入することで適期収穫により収穫ロスを防止する。
- ②併せて、不耕起播種機を導入し、適期播種による単収向上を図る。

推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

農地中間管理事業を活用した、農地の集約
 明きょ設置、耕盤破碎による湿害対策

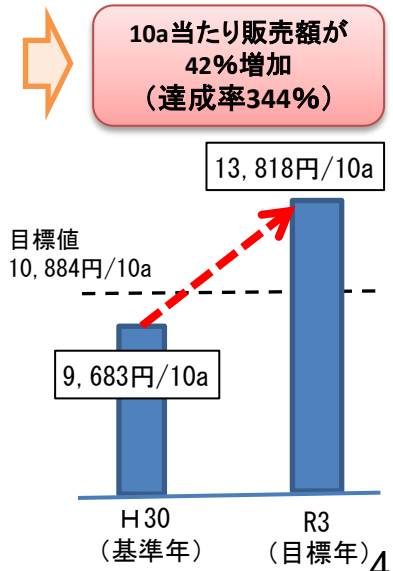
取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①リース支援による初期投資の節減効果
- ②適期収穫により収穫ロスを防止
- ③適期播種等による単収向上 (129kg/10a → 152kg/10a)

【事業実施による間接効果】

担い手への農地集約による地域の大豆作付面積拡大
 (16.8ha → 21.8ha)



【秋田県】能代市農業再生協議会(令和2年度)

取組の概要

- 取組の概要 : 野菜の産地形成
 対象品目 : ねぎ (R4栽培面積 : 5.8ha)
 キャベツ (R4栽培面積 : 6.5ha)
 主な取組主体 : 個人農家・(株)久保井ファーム
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 導入施設等 : 育苗パイプハウス、ねぎ収穫機、
 ねぎ根葉切皮剥機、キャベツ移植機、
 キャベツ収穫機 等

推進体制

大規模園芸拠点等育成推進チームを設置し、事業内容や実施スケジュールを情報共有しながら、関係機関で役割分担

構成	役割
取組主体	施設機械の導入、大規模複合経営
J A あきた白神	営農指導、研修会の開催、販路拡大
能代市、藤里町	各種事業の手続き、栽培試験
県地域振興局	事業推進、関係機関との調整

地域における独自の取組

- 産地生産基盤パワーアップ事業と共に県単補助事業を併せて実施することで施設整備と機械導入を支援
- J A 園芸メガ団地連絡協議会を開催し、ねぎを大規模に生産する経営体が関係機関も交えて情報共有
- ねぎはJA部会が出荷前に品質検査を独自に実施
- キャベツ根こぶ病対策による安定生産

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

- 課題
 - ・水稲依存の営農体質からの脱却
- 取組方向
 - ・ねぎとキャベツの大規模複合経営
 - ・高性能機械や育苗施設等の導入による省力・低コスト生産

【産地の体質強化に向けた方策】

- ・育苗施設の導入により、高温少雨時に活着が優れる「スーパーセル苗」を生産
- ・加工用キャベツの収穫機の導入による収穫の作業性向上
- ・ねぎの機械化大規模生産
- ・病害虫発生予察情報を活用した病害虫防除による品質向上

地区の概要

秋田県能代市
築法師・常盤地区



取組成果

【事業実施による直接効果】

- 機械化栽培体系が確立され、作付面積が拡大し、生産量が増加

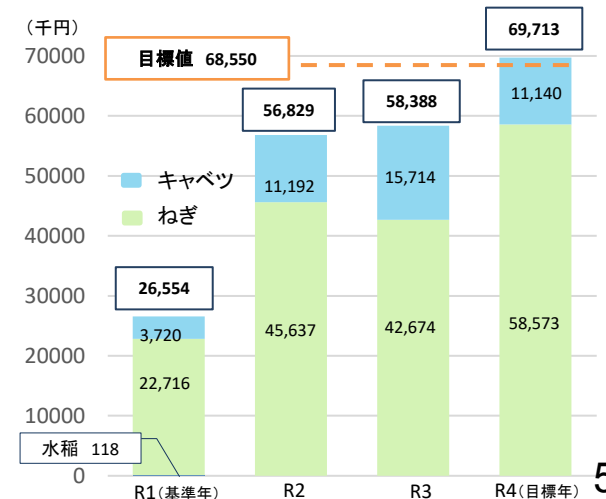
	品目	R1	R4
作付面積 (ha)	ねぎ	1.9	5.8
	キャベツ	1.1	6.5
生産量 (t)	ねぎ	59	151
	キャベツ	52	152

【事業実施による間接効果】

- 収穫作業や出荷調制作業に人員を必要とするため、雇用を創出



販売額162.5%増加
(達成率102.7%)

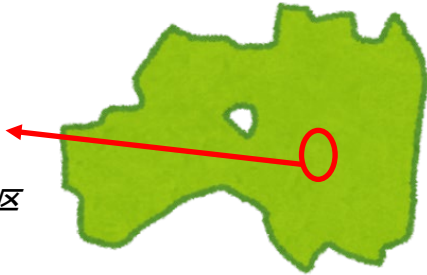


【福島県】小野町地域農業再生協議会(令和2年度)

取組の概要

対象品目 : 水稻 (産地面積325.5ha)
 主な取組主体 : 福島さくら農業協同組合
 成果目標 : 集出荷コストの10%以上の削減
 基準 (R元年度) 8,492千円
 目標 (R4年度) 7,021千円
 導入施設等 : 整備事業 (物流合理化施設)

福島県
 小野町全域
 田村市
 大越・滝根地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

当地区には低温倉庫がなかったため、常温倉庫に集荷後、地区外の低温倉庫に移送しており経費がかさんでいた。さらに基盤整備事業の実施や後継者不足等から担い手へ水田面積が集約されてきており、作業効率化のためフレコン出荷ができる受け入れ体制が求められていた。加えて、近年の高温やカメムシの多発生に対し色彩選別機を保有していない生産者も多いことから、等級低下の懸念があった。

そこで、物流合理化施設を整備し、移送コストを削減するとともにフレコン出荷を可能とすることで集出荷コストの低減を図り、併せて色彩選別機を導入することで等級比率向上による農家所得の向上を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①物流合理化施設の整備
- ②色彩選別機の導入



推進体制

取組主体 JA福島さくら

物流合理化施設の整備

- ・フレコン出荷による作業の効率化
- ・色彩選別機による均質化

安定した品質で供給

実需者

品質・単価等の共有

栽培農家

地域の担い手への集積が進む

小野町地域農業再生協議会・農業普及所等

- ・栽培暦の作成
- ・定期的な栽培技術講習会の開催

指導・助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・ほ場整備による担い手への集積促進

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①移送費削減による集出荷コストの減少
- ②色彩選別機の活用による等級向上 (1等比率 84.7% →89.5%に向上)
- ③フレコン出荷による担い手の作業効率化

【事業実施による間接効果】

作業効率化により担い手の規模拡大の円滑化に貢献



集出荷コストが
55%削減
 (達成率320.3%)

8,492千円

目標値
 7,021千円

3,781千円

R元
 (基準年)

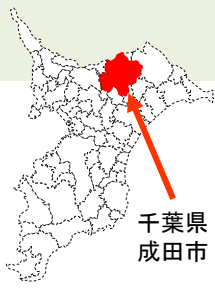
R4
 (目標年)

実績値 (集出荷コスト)

【千葉県】 成田市農業再生協議会(平成30年度)

取組の概要

- 対象品目 : 野菜 (かんしょ、にんじん、
ばれいしょ、さといも)
(産地面積 699ha)
- 主な取組主体 : かとり農業協同組合
- 成果目標 : 契約栽培の割合の10%以上の増加
かつ50%以上とすること
- 導入施設等 : 整備事業 (集出荷貯蔵施設 (集出
荷場、予冷庫、ストックヤード、
選別ライン 等))



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

かとり農業協同組合の中で最大の園芸部である香取西部園芸部は48支部で構成され、そのうち23支部は吉岡集出荷場からの一元出荷を実施しているが、それ以外の25支部は各支部の集荷場から独自で出荷している。しかし、支部集荷場では、支部員の高齢化や作業負担、施設の老朽化等によりその運営・維持管理が難しくなっており、また、販売交渉においても、荷が細分化され出荷量や販売交渉において競合するといった問題もあり、販売ロットが拡大しにくい状況であった。

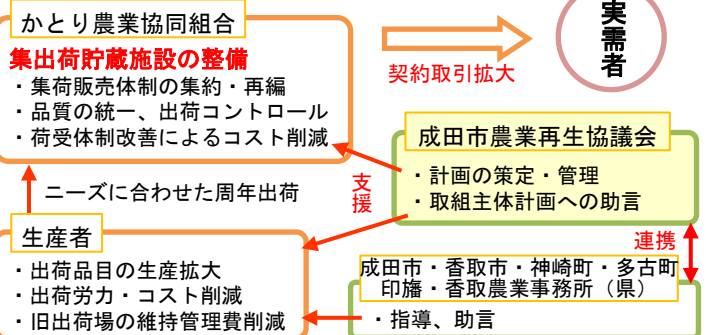
一方で、後継者や雇用を確保して規模拡大をする支部員もみられたことから、将来を見据えた問題解決策として、新たな一元集出荷場の整備が求められた。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ① 新たな集出荷場の整備による既存集出荷場と合わせた二元集荷一元販売体制の確立
- ② 二元集荷一元販売体制による品質統一、出荷コントロールを通じた契約取引の拡大
- ③ 荷受体制の改善によるコスト削減 (支部集荷場の維持管理費、人件費等)

推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・品質向上に向けたJAかとりかんしょ共進会の開催
- ・市場と連携した東南アジア諸国へのかんしょ輸出
- ・県単事業・市単事業による省力化機械やかんしょ定温貯蔵庫の導入支援

取組成果

【事業実施による直接効果】

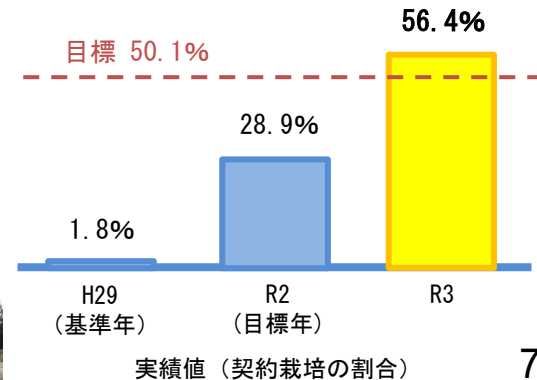
- ① 施設整備による二元集荷一元販売体制の確立、契約取引の拡大
- ② 集荷場の集約によるコスト削減、販売ロット拡大
- ③ 施設整備支援による初期投資の節減

【事業実施による間接効果】

- ① 販売ロット拡大による新規取引先の増加 (コンビニチェーンとの連携)
- ② 販路拡大、有利販売による生産者の意欲向上



契約栽培の割合が
54.6%増加
(達成率113.3%)



【静岡県】 島田市担い手育成総合支援協議会(平成31年度)

取組の概要

対象品目 : 茶 (受益面積H29:5.8ha→R3:11.3ha)
 成果目標 : 総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合5%以上
 基準 (H29年度) 0%
 目標 (R3年度) 5%
 導入施設等 : 荒茶加工施設 (建物649㎡、てん茶1ライン)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

- ・事業を実施した島田市身成鍋島地区では、農業者の高齢化、後継者不足が進んでおり、茶園管理の継続が難しく、茶園荒廃化が懸念されていた。
- ・一方で、海外での有機栽培茶(抹茶)の需要の高まりから、中山間地の条件を生かした有機栽培に取り組む機運が高まり、煎茶の価格低下が著しい中、需要の拡大が見込まれる有機抹茶の原料であるてん茶生産に商機を見出し、海外輸出を行う茶商との契約取引による収益性向上を目指した。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ・Matcha Organic Japan(株)が主体となり、島田市身成鍋島地区の農地を集積し、地区全体で有機茶生産を推進する。
- ・身成鍋島地区及び周辺地区の茶生産者の受け皿となる加工能力を保有する製茶機械(てん茶)を整備する。
- ・てん茶の仕上げ加工を行う業者及び海外輸出を行う茶商と連携した安定的な販売体制の確立を図る。

推進体制

事業実施主体(法人)
 ①取組計画の作成
 ②取組実施(てん茶加工)等

契約出荷に係る協議
 品質指導等

販売先
 (茶商等)

生業出荷
 生産指導

茶生産者(主に有機)

支援

関係機関
 ・県農林事務所
 ・島田市
 ・大井川農協

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・農地中間管理機構を通じた周辺地域の農地集積
- ・有機栽培に適した品種への改植

取組成果

【事業実施による直接効果】

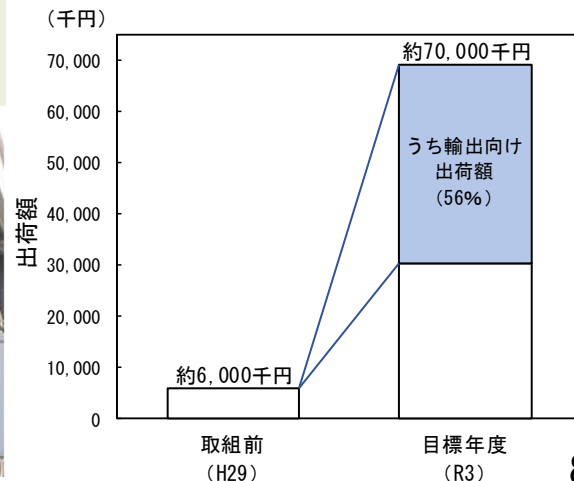
- ①総出荷額及び輸出向け出荷額の増加
- ②受益面積の拡大

【事業実施による間接効果】

- ①地域茶業の継続



契約取引に基づく 輸出向け出荷額の増加



【新潟県】十日町市農業再生協議会(平成31年度)

取組の概要

計画作成主体：十日町市農業再生協議会
 対象品目：えだまめ（産地面積70.0ha）
 主な取組主体：農業生産組織1者
 成果目標：販売額の10%以上の増加
 基準（H30年度）97千円/10a
 目標（R3年度）107千円/10a
 導入施設等：整備事業（集出荷貯蔵施設（プレハブ型冷蔵庫））
 生産支援事業（機械リース（乗用管理機1台、中耕除草機1台、乗用枝豆収穫機1台等））

新潟県
十日町市
津南町(全域)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

茶豆系品種へのこだわりや良食味が評価され、年々需要量が拡大しているが、急速な面積拡大に伴いほ場管理対応が遅れ、収量、品質の低下を招いている。今後も需要が増えることが見込まれており、産地の生産基盤の強化が急務である。
 このようなことから、現状以上に作付面積の拡大、高位均質化を図ることにより販売額の増加を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①作付面積拡大に伴う収穫量増加に対応するためにプレハブ型冷蔵庫の導入
- ②除草作業の徹底により雑草発生防止、倒伏防止により単位面積あたりの収量増加を図るために中耕除草機の導入
- ③作付規模拡大に応じた適期の収穫作業に対応するために乗用枝豆収穫機の導入

推進体制

農業生産組織

集出荷貯蔵施設の整備

・集出荷施設の処理能力向上により出荷量の増

機械リースの整備

・中耕除草機による高位均質化
・乗用枝豆収穫機による作付規模に応じた収穫作業実施

需要に応じた供給



十日町地域振興局

指導・助言・支援

十日町市農業再生協議会(十日町市)

・栽培技術、鮮度保持技術指導

・補助事業推進、規模拡大支援

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・平成29年にJGAP第三者認証を取得
- ・GAPの農業管理手法を活用して適度な農場管理
- ・ICTを積極的に導入し、徹底した圃場管理の実施
- ・県・市単独事業により助成(20百万円)

取組成果

【事業実施による直接効果】

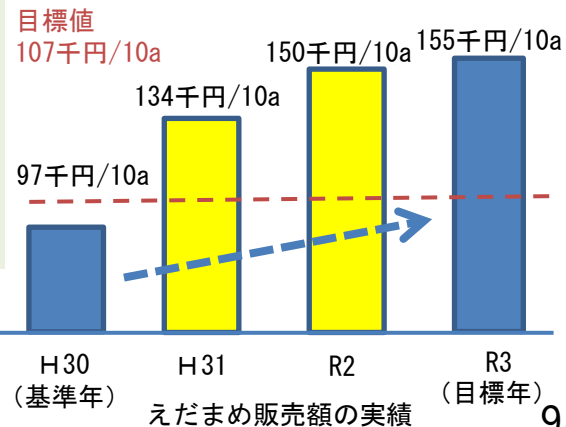
- ①機械化一貫体系により適期の管理作業が可能になり収量向上
- ②1日あたりの出荷可能量が増え、えだまめ需要のピーク時でも必要量に合わせて柔軟に対応が可能

【事業実施による間接効果】

- ①えだまめの高位均質化により、販売単価が増加
- ②出荷量の増量により新たな販売ルートを開拓し、経営体質を強化



**販売額が59.6%
増加**
 (達成率555.6%)



【富山県】黒部市農業再生協議会（令和2年度）

取組の概要

計画作成主体：黒部市農業再生協議会
 対象品目：水稲（産地面積64.7ha）
 主な取組主体：（農）前山、（農）前沢西部営農組合
 成果目標：輸出向け出荷量の10%以上拡大
 基準（R1年度） 2.1t
 目標（R4年度） 53.7t
 導入施設等：（農）前山
 整備事業（建物、乾燥機2台、粉タンク、フローコンベア等一式）
 （農）前沢西部営農組合
 生産支援事業（機械リース（トラック及び付属機1台、コンバイン1台））

富山県黒部市
前沢西部地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

黒部市前沢西部地区は、平坦地と一部中山間地に位置し、コシヒカリを中心とした水稲単作地帯である。近年は、農地整備事業の着工や集落営農法人の育成が進みつつあるが、農業従事者の急速な高齢化や担い手への過重な負担により、生産力の低下や不作付け農地の増加が懸念されている。このため、担い手への農地集積と合わせ、水稲の乾燥施設や機械作業等の集約化により作業の効率化を図るとともに、高温耐性品種の作付や直播栽培の導入等により、品質向上とコスト低減を図り、需要に応じた主食用米や輸出用米等の生産拡大を実現する。



【産地の体質強化に向けた方策】

乾燥調製施設の集約化や高性能機械の導入により生産体制の効率化を図るとともに、直播栽培や高温耐性品種の導入により、コスト削減や良質米の輸出拡大に取り組む。

推進体制

・県新川農林振興センター
 ・黒部市
 ・JAくろべ

【黒部市農業再生協議会】

①計画の策定・管理
 ②取組計画への助言

指導・助言

情報共有

・協議会と取組主体（法人）との情報共有（取組状況等）
 ・行政機関（県、市）及び農協によるサポート体制

【取組主体】

①取組計画の作成
 ②取組実施 等

地域における独自の取組

基盤整備を契機とした農地利用率の向上と担い手への効率的な農地集積に加え、大区画ほ場での大型機の利用や直播・密苗栽培の導入による低コスト農業の実践

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①乾燥調製施設の能力増強による経営規模の拡大と品質向上の推進
- ②リース支援による初期投資の節減効果

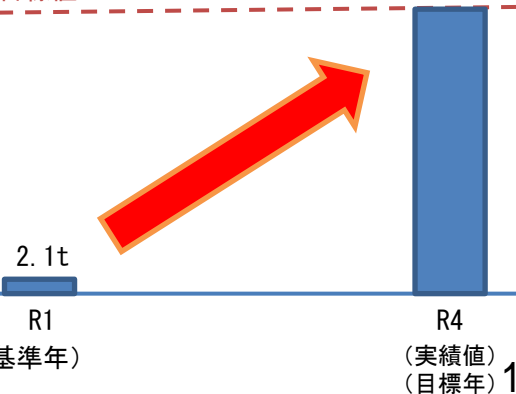
【事業実施による間接効果】

- ①地区内で農地を守る意欲の向上により、他地区への農地の流出抑制
- ②名水の里・黒部米ブランドの維持・向上

**輸出用米の
出荷量が増加
（達成率100%）**

目標値 53.7t

53.7t



【福井県】坂井市地域農業再生協議会(令和元~2年度)

取組の概要

- 計画作成主体：坂井市地域農業再生協議会
 対象品目：ダイコン、メロン、コカブ
 (産地面積：7.48ha)
 主な取組主体：JA福井県
 成果目標：販売額の10%以上の増加
 基準(H29年度) 204.0万円/10a
 目標(R4年度) 226.8万円/10a
 導入施設等：基金事業(生産技術高度化施設)
 低コスト耐候性ハウス 46棟 13,680㎡



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
 坂井市の浜四郷地区では、砂丘地の特性を活かした野菜栽培が盛んであり、ダイコン、メロン、コカブの産地を形成している。担い手の確保や育成、近年の異常気象の影響を受けにくいハウスで安定した生産が求められている。



【産地の体質強化に向けた方策】
 ・JA福井県(旧JA花咲ふくい)が取組主体となって低コスト耐候性ハウスを整備することで、初期投資を軽減し、新規就農者等の参入を促進する。
 ・周年利用が可能な低コスト耐候性ハウスを整備し、ダイコン・メロン・コカブの生産拡大を図る。
 ・気象の影響を受けにくい環境で安定した生産を行うことで有利販売に繋げ、砂丘地園芸産出額の拡大と農業経営の安定を図る。

推進体制

- 農林総合事務所(県)
- 坂井市
- 三里浜砂丘地営農推進協議会

- 坂井市地域農業再生協議会
- ①計画の策定・管理
 - ②取組計画への助言

情報共有

- 協議会と取組主体との情報共有(取組状況等)
- 行政機関(県、市町)によるサポート体制

- 取組主体
(JA福井県)
- ①取組計画の作成
 - ②取組実施 等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 県単独事業で生産者に対し、栽培に必要なトラクターや防除機など機械整備を助成

取組成果

- 【事業実施による直接効果】**
 ・新規就農者や若手農業者の参入促進
 ・ハウスの周年利用による生産量の増加
【事業実施による間接効果】
 ・安定生産による有利販売、販路確保

新規就農者 10名増
 (R元年~R4年)
 ダイコン、マルセイユメロン、
 コカブの販売額の増加

~10aあたりの販売額~

	H29年度	R4年度
ダイコン	71万円/10a	87万円/10a
マルセイユメロン	91万円/10a	101万円/10a
コカブ	47万円/10a	49万円/10a



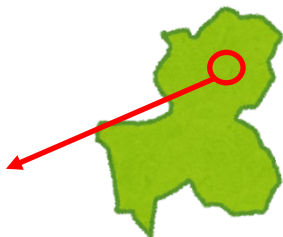
+ 4% ~ 23%の増加

【岐阜県】飛騨地域農業再生協議会(平成30年度)

取組の概要

対象品目：エゴマ(地域特産品)(産地面積3.4ha)
 主な取組主体：株式会社アグリランド
 農業者1件
 成果目標：10aあたりの販売額の10%以上増加
 基準(H29年度) 66,000円/10a
 目標(R2年度) 94,814円/10a
 導入施設等：生産支援事業、全自動野菜移植機、
 普通型コンバイン、エゴマ洗浄機、
 食品乾燥機各1台

岐阜県
 高山市高山地域



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

近年の健康ブームによりエゴマを求める声が強まっている中、当地域では、水田利用の一部として、古くからエゴマの栽培は盛んであるものの、家庭菜園など小面積で栽培されているため、生産量が少ない。



【産地の体質強化に向けた方策】

・機械化体系の導入・構築により、エゴマ生産の増加及び品質向上を図り、売り上げを増加させ、産地の維持形成をすすめる。

推進体制

株式会社アグリランド 栽培面積・生産量の確立

全自動野菜移植機1台
 普通型コンバイン 1台
 エゴマ洗浄機 1台
 食品乾燥機 1台

需要に応じた供給

健康志向による
 ニーズの高まり

実需者

指導・栽培助言

飛騨地域再生協議会

・経営所得安定対策
 ・他事業等 集約

関係市村・県・普及センター・JA等

・機械化・生産増産化体系作成
 ・試験栽培 ・政策助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

・生産体系の確立
 ・あぶらえ研究会活動支援
 ※あぶらえ研究会・・・目揃え会、品種検討などを実施

取組成果

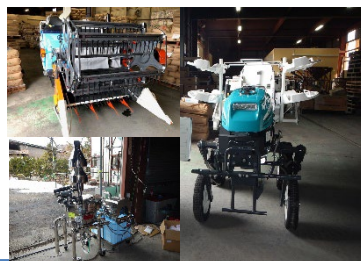
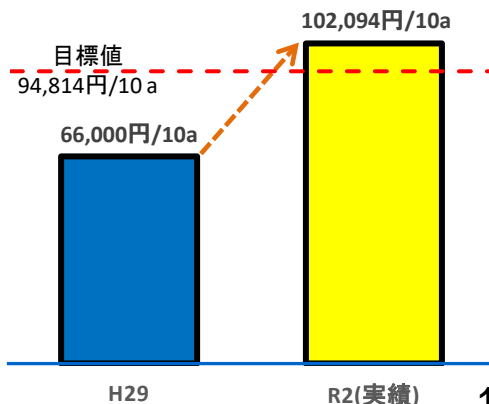
【事業実施による直接効果】

- ①機械化によるエゴマの規模拡大
- ②高品質化によるエゴマの販売単価の向上

【事業実施による間接効果】

- ①生産拡大による水田活用の推進
- ②生産量の増加に伴う、安定的な供給による販路拡大

10a当たりの販売額増加
 (達成率125.3%)



取組の概要

対象品目 : 水稻 (産地面積25.5ha)
 主な取組主体 : 揖斐川町 農業者 44名
 成果目標 : 集出荷コストの10%以上の削減
 基準 (H28年度) 11,411円/10a
 目標 (R2年度) 8,324円/10a
 導入施設等 : 整備事業 (乾燥調製施設)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

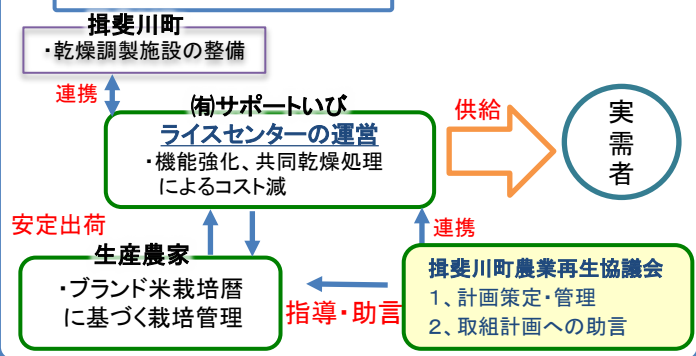
既存ライスセンターは利用農家毎に個別に乾燥調製の受け入れをしてきたため、1日当たりの処理量が限られ、施設の稼働日数が1ヶ月以上かかり施設の稼働効率が悪く高コストな乾燥調製となっていた。また、施設への受入ができないことで、刈取りが適期に行われず、米の品質低下を招いていた。



【産地の体質強化に向けた方策】

個別処理からプール処理(共同乾燥)に転換するため
 ① 共同乾燥調製(プール処理)を行うために必要な機材の整備
 ② 乾燥機の能力の増強(12.8t/day→13.5t/day)
 により、乾燥機の稼働率と効率的な運用を図る。
 また、稼働日数の縮減により集出荷コストの10%以上削減を図る

推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

・地域ブランド米の生産拡大、定着化の推進

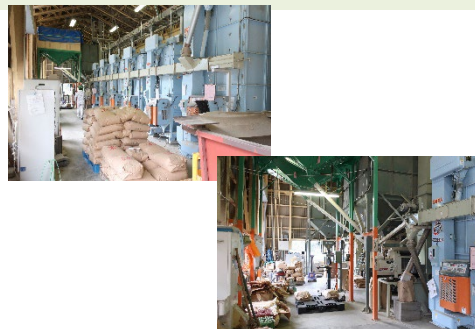
取組成果

【事業実施による直接効果】

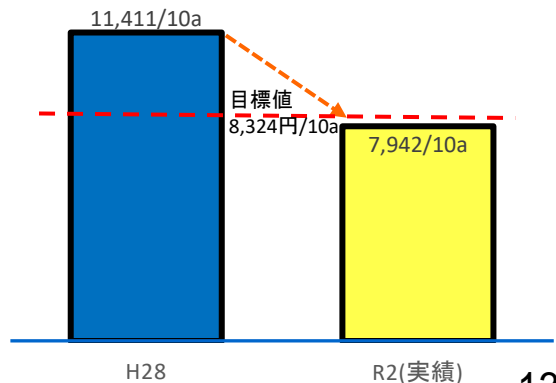
施設の機能強化及び共同乾燥によるコスト節減効果

【事業実施による間接効果】

JAによる農作業受託支援により、耕作放棄地の発生を抑制



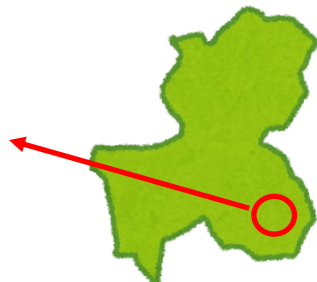
集出荷コストが
30%低減
 (達成率112.4%)



取組の概要

- 対象品目 : そば(産地面積24.94ha)
 主な取組主体 : 農事組合法人阿木特産営農(農業者18名)
 成果目標 : 生産コストを10%以上削減
 基準(H28年度) 56,412円/10a
 目標(R2年度) 50,584円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業(乗用管理機 1台)

岐阜県
中津川市
阿木地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

農家の高齢化に伴う離農者の増加、耕作放棄地の増加により産地が衰退していくことが地域全体の課題。



【産地の体質強化に向けた方策】

そば産地の機械化による省力化やコスト削減を図る観点から除草作業の大幅な省力化を可能とする乗用管理機を導入することにより

- ①担い手が「そば」に作付けを転換することによる作付面積の拡大と
 - ②適期作業の実施による収量の増加
- を図り、水田利用の高度化と離農者農地や荒廃農地の更なる利用集積による産地の活性化につなげる。

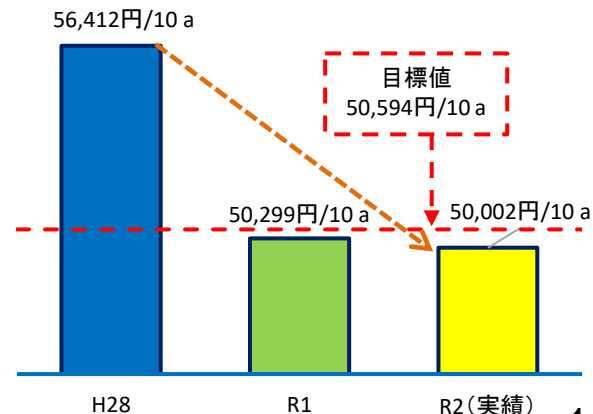
取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①リース支援による初期投資の節減効果
- ②作業効率があがり、栽培面積増加に伴う収益の増加
- ③農地集積によりそば産地の活性化



生産コスト
11%削減
(達成率110%)



推進体制

岐阜県
中津川市
東美濃農業協同組合

中津川市農業再生協議会
1、計画策定・管理
2、取組計画への助言

指導・助言

情報共有

- ・協議会と取組主体との情報共有(取組状況等)
- ・行政機関(県、市)等によるサポート体制

農事組合法人阿木特産営農
1、取組計画作成
2、取組実施等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・阿木産そばの加工販売
- ・阿木産そばを活用した地域おこし(全国高校生そば打ち選手権へ出場する地元高校へのそば打ち指導支援、他)

取組の概要

- 対象品目 : 施設野菜(トマト・いちご)
(産地面積5.92ha)
- 主な取組主体 : 農業者5名、トマト部会26名
いちご部会21名
- 成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
基準(H28年度) 191,261千円
目標(R2年度) 279,300千円
- 導入施設等 : 生産支援事業(養液栽培装置リース、ハウス資材の導入等)
整備事業(トマト選果機)



愛知県
新城市

推進体制

新城市農業再生協議会
1、計画策定・管理
2、取組計画への助言



農業者5名
(トマト、いちご)
JA愛知東
トマト部会
いちご部会

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・就農相談会の開催、新規就農者受入体制整備
- ・トマト部会選果基準の統一

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

TPPIに伴う影響に耐えうる産地として今後も対応するためには産地の一層の競争力が求められており、収量及び品質向上に資するため、トマト及びいちごの養液栽培システム等の生産技術の高度化並びに新規就農者増加等による出荷量増加に伴うトマト選果作業の効率化をいかに図るかが課題となっている。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①収量及び品質を向上するための養液栽培施設等の導入
- ②新規就農者増による出荷量増に対応するため、トマト選果機能力の向上

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①栽培方法改善による収量向上効果
- ②ハウス内環境改善による品質向上効果
- ③出荷量増加に対応した選果能力の向上

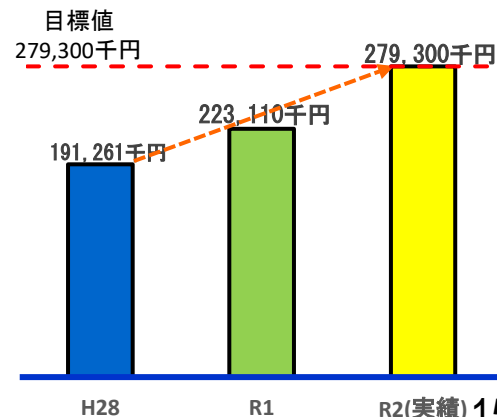


いちご養液栽培システム



トマト選果機

**総販売額が
56%増加
(達成率121.6%)**



【愛知県】豊橋市地域農業再生協議会(平成28～30年度)

取組の概要

- 対象品目 : 施設野菜 (産地面積66.10ha)
 主な取組主体 : 農業者142名
 成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
 基準 (H27年度) 6,466,134千円
 目標 (R2年度) 7,896,721千円
 導入施設等 : 整備事業 (生産技術高度化施設)
 低コスト耐候性ハウス
 生産支援事業 (養液栽培設備、
 環境制御装置等のリース導入)



推進体制

豊橋市地域農業再生協議会

- 1、計画策定・管理
- 2、取組計画への助言

情報共有



指導・助言

農業者142名

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・定期的な栽培講習会及び出荷目揃え会の開催
- ・市の営農継続応援補助金による、経営規模拡大に向けた農業機械や施設等の導入費用を助成

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

農業者の高齢化による栽培面積の縮小、低収益経営による後継者不足が進んでおり、産地の維持拡大のため、生産性向上と栽培管理の合理化が課題となっている。



【産地の体質強化に向けた方策】

高品質な作物の低コストかつ安定生産により産地全体の総販売額増加を実現するため

- ①生産量の維持拡大、高収益化につながる低コスト耐候性ハウス等の導入
- ②施設園芸の高度化、生産性向上につながる栽培管理設備等のリース導入に取り組む。

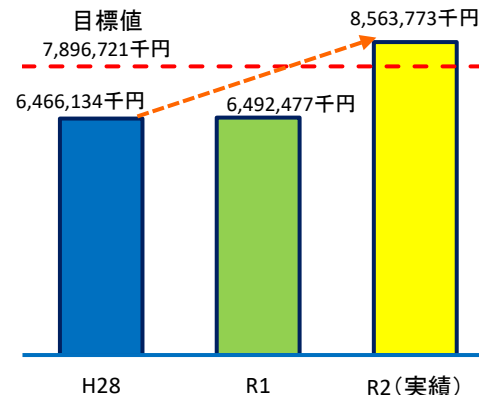
取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①安定した周年栽培が可能なハウスの整備による生産量・販売収益の増加
- ②高度な栽培管理による品質向上

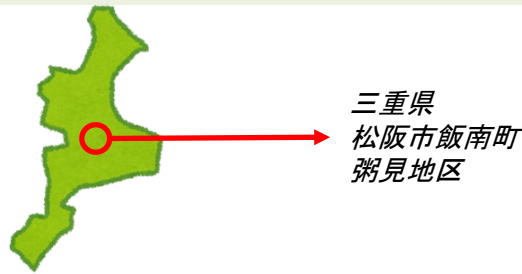


**総販売額が
32%増加
(達成率146.6%)**



取組の概要

対象品目 : 茶(産地面積53ha)
 主な取組主体 : (有)深緑茶房、
 茶来まつさか(株)
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 基準(H28年度) 164,343千円
 目標(R2年度) 180,777千円
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース)
 摘採機、防除機



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

近年、茶の販売価格の低迷が続く中、経営難や高齢化により担い手生産者への農地集積が進んでいるものの、産地の維持発展のためには、規模拡大に伴い、防除や摘採を適期に効率的に行う生産体制の確立が課題となっている。

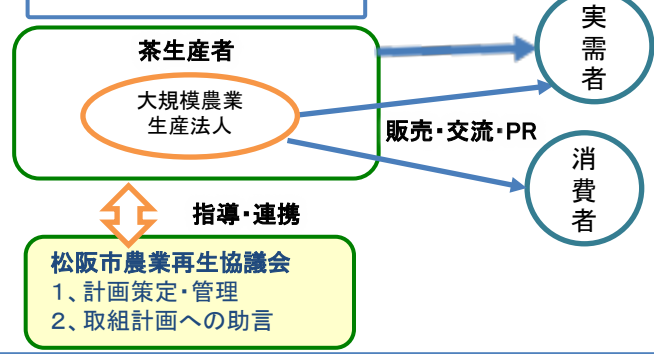


【産地の体質強化に向けた方策】

収量増加・安定生産に向けて

- ①生産体制の効率化のため高性能な機械(摘採機、防除機)の導入
- ②普及センターによる技術指導、農協と連携した販路拡大、行政による補助事業の推進等、関係機関が一体となった支援体制の構築により販売額を増加させ、産地の維持発展を図る。

推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・乗用型摘採機・防除機等の高性能機械の活用による高い生産性
- ・栽培から加工・販売までの一貫経営
- ・実需者と消費者のニーズに応えた安全・安心の茶生産

取組成果

【事業実施による直接効果】

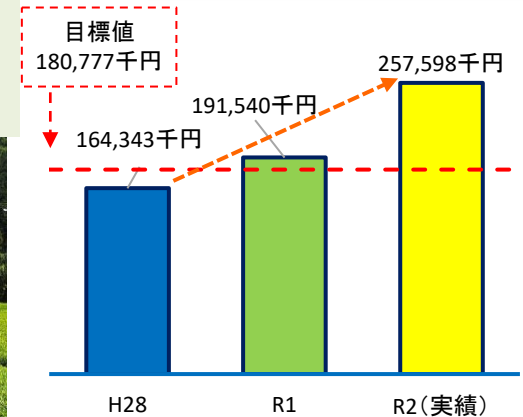
- ①効率的な防除による収量増加
- ②適期摘採による収量増加
- ③作業の効率化による生産面積拡大及び販売額増加

【事業実施による間接効果】

- ①作業の効率化による農家負担の軽減



販売額が57%増加
(達成率567%)



【滋賀県】東近江市水田農業活性化協議会（令和元年度）

取組の概要

取組の概要 : 輸出産地の形成に向けた体制整備
 計画作成主体 : 東近江市水田農業活性化協議会
 対象品目 : 水稲（産地面積：832.8ha）
 取組主体 : 蒲生町農業協同組合、
 （有）アグリ蒲生、他8主体
 成果目標 : 輸出向け出荷量の10%以上の増加
 助成金の活用 : 生産支援事業（農業機械の導入）
 整備事業（穀類乾燥調製貯蔵施設）



（施設外観）



（トラックスケール）

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

東近江市蒲生地域は、水稲主体で麦、大豆等のブロックローテーションを行っており、水稲については従来から輸出用米の取組を進め、輸出向け出荷量は約234tまで増加している。しかし、担い手や集落営農への農地集積も図られているものの、後継者不足等の地区もあり、今後の水田面積の維持が懸念されている。

このため、ントリーエレベーターの機能強化とともに、生産者の労力軽減と担い手等への面積拡大に伴う農業機械の能力向上や集約を図り、所得の安定と作業の効率化を進め、輸出用米を安定的に生産する産地の形成を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①高品質な玄米への仕上げのための色彩選別機の導入
- ②荷受行程の効率化のためのトラックスケールの導入
- ③水稲の作付面積拡大に向けた農業用機械の導入及びリース導入



（色彩選別機）

推進体制

行政機関によるサポート体制

- ・東近江市
- ・滋賀県
- 東近江農業農村振興事務所



指導・助言

協議会と取組主体との情報共有

東近江市水田農業活性化協議会

- ①計画の策定・管理
- ②取組計画への助言



情報共有
（取組状況等）

蒲生町農業協同組合

- ①取組計画の作成
- ②取組実施 等

地域における独自の取組

【主な取組】

従来より麦跡水稲での輸出用米の取組を行い、H30からは本作での輸出用米の取組を開始

【県・市町村単独事業】

- ①高温登熟性等に優れた品種の開発、普及
- ②令和4年に輸出事業計画について国の認定を受け、全農等と連携を取りながら輸出拡大を推進

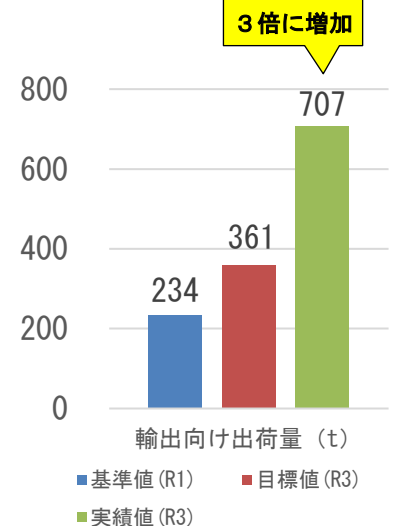
取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①色彩選別機の導入による品質向上効果と選別処理量の向上
- ②トラックスケールの導入による荷受作業の効率化と荷受処理量の向上
- ③農業用機械の導入等による作業効率の向上

【事業実施による間接効果】

- ①ントリーエレベーターの機能強化により、生産者の乾燥調製設備の投資負担を軽減
- ②農業用機械導入等の導入により、作業効率が向上し作付面積が拡大



【兵庫県】洲本市地域農業活性化協議会（平成30年度）

取組の概要

取組の概要 : 集出荷施設再編による生産効率化
 計画作成主体 : 洲本市地域農業活性化協議会
 対象品目 : たまねぎ（産地面積：64ha）
 取組主体 : 淡路日の出農業協同組合
 成果目標 : 集出荷コストの10%以上削減
 助成金の活用 : 整備事業（集出荷貯蔵施設）



（選果の様子）

推進体制

○関係団体による 一体的な事業推進

・洲本農林水産振興事務所
 ・南淡路農業改良普及センター
 ・洲本市

指導・助言

情報共有

洲本市地域農業活性化協議会
 ・産地計画の策定・管理
 ・取組計画への助言

淡路日の出農業協同組合
 ・取組計画の作成
 ・取組実施 等

地域における独自の取組

- 光センサー選別を出荷用段ボールに印字し、品質の信頼性をPRし販売額の増大に取り組んでいる。
- 早生品種（七宝早生7号）を期間限定「淡の春」と商品化し、作付及び取扱量拡大に取り組んでいる。
- 淡路島たまねぎ栽培マニュアルを作成し、病害虫防除徹底による高品質安定生産に取り組んでいる。
- 県民局の支援事業を活用して収穫用鉄コンテナを追加導入するなど、機械化一貫体系による労力削減を推進している。

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

産地の主力農産物である「淡路島たまねぎ」は、H22年に地域団体商標を取得する等ブランド力を活かして京阪神地域を中心に年間約4,000 t を供給しているが、高齢化や後継者不足により栽培面積が減少傾向にある。

このため、生産や出荷にかかる作業の機械化や共同化を進めるとともに、生産者所得を確保するため、ブランド力向上による高付加価値化と生産・出荷コストの低減を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①収穫作業の機械化のための収穫用鉄コンテナの導入
- ②出荷調製作業（根切り葉切り）をJAで一括で行うための選果施設の整備
- ③集出荷コスト削減のための集出荷場の再編整備
- ④さらなる品質向上のための非破壊検査機の導入



（鉄コンテナによる荷受け）

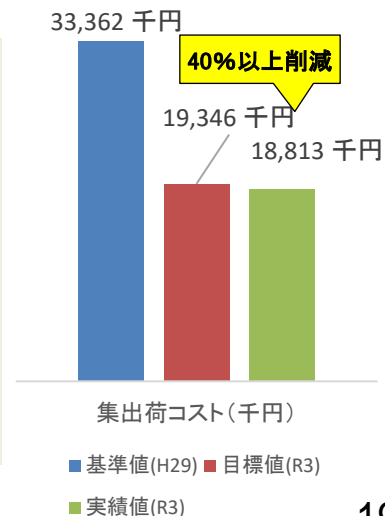
取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①収穫用鉄コンテナの導入及び出荷調製作業の共同化による生産者の労力削減効果
- ②集出荷機能の強化による産地としての集出荷コスト削減効果

【事業実施による間接効果】

- ①生産者の労力が軽減されることにより、中生品種から早生品種へ転換ができ労力の分散や作付面積及び取扱量が拡大
- ②非破壊選別機等の導入により品質が向上し、販売額が増加



取組の概要

- 取組の概要 : 花き生産新技術の導入による産地力の強化
- 対象品目 : ストック (産地面積 : 8.4ha)
- 主な取組主体 : 鳥取中央農業協同組合
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
- 導入施設等 : 生産支援事業 (遮光資材の導入)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

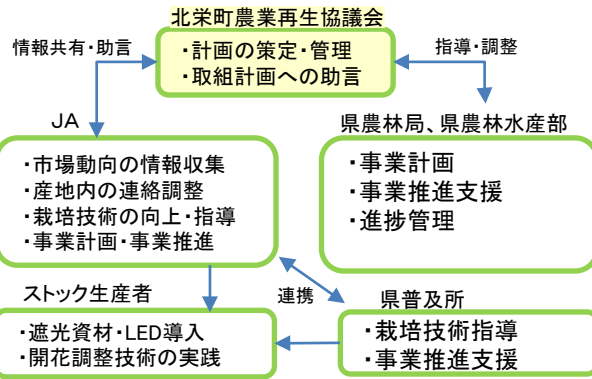
当地域におけるストックは、スイカ後作の振興品目として位置づけられている。しかし、気象条件により生育・開花時期が安定しないなどの問題がある。そこで、施設内環境を制御し、生育・開花を調節することにより、製品率を上げ、気象の変化に左右されることなく、市場から要望の高い時期(年内12月～1月)の出荷量を増産することで、高単価での販売を行い、収益性の増加、地域全体の販売額の増加及び所得の向上を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

昇温抑制効果の高い遮光資材やLED照明の導入により花芽分化や草丈伸張を促進させることで、従来より計画的に出荷できる産地・ブランド化の確立に取り組む。

推進体制



取組成果

【事業実施による直接効果】

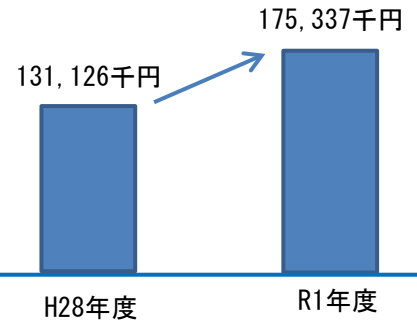
遮光資材を活用した開花調節技術の活用による出荷本数の増加、単価の向上、販売額の増加

【事業実施による間接効果】

スイカ栽培者への後作栽培の推進による生産者の増加

販売額が34%増加

～ストックの販売額～



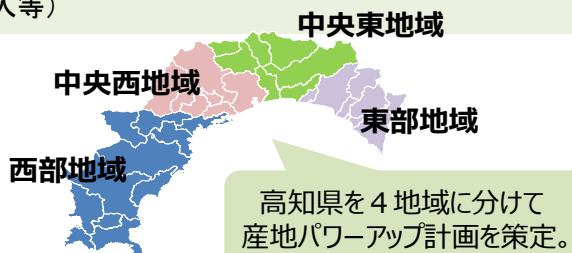
地域における独自の取組

- 県単独事業「鳥取の花いきいき総合戦略事業」により、LED電照器具や出荷調製機器などの導入を支援
- 花き栽培紹介パンフレットを作成し、スイカの後作栽培に取り組むようスイカ栽培指導会で紹介したり、新規参入募集のための研修会(座学、現地見学)を実施したりするなど積極的な参入を推進

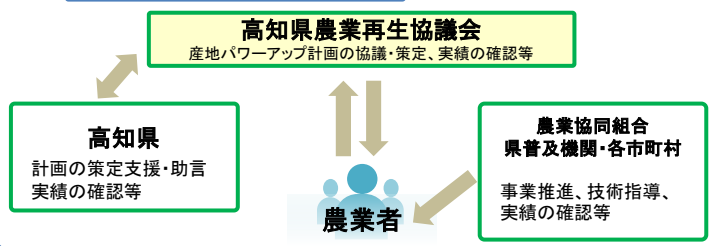
【高知県】高知県農業再生協議会(平成29～令和元年度)

取組の概要

- 取組の概要 : 環境制御技術の導入による産地の維持・発展
- 対象品目 : 施設野菜、果樹、花き
- 主な取組主体 : 農業者等
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
- 導入施設等 :
 - ・整備事業(生産技術高度化施設の整備)
 - ・生産支援事業(環境制御装置等のリース導入等)



推進体制



地域における独自の取組

- 主な取組
ハウス整備等による規模拡大及び炭酸ガス発生装置や環境測定装置、統合環境制御コントローラー等のハウス内環境制御装置の導入推進により、販売額や農家所得の向上を実現
- 県・市単独事業
ハウス整備及び環境制御技術の導入を支援

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

高知県では、平成26年度より、オランダの最先端の技術を高知県の気象条件や栽培品目等に合わせて進化させた「次世代型こうち新施設園芸システム」の実現に向け、既存ハウスへの環境制御技術の導入と、環境制御装置を標準装備した次世代型ハウスの整備等を推進し、単位面積あたりの収量・販売額の向上に取り組んできた。平成26年度から、環境測定装置や炭酸ガス発生装置、その他技術のステップアップにつながる環境制御装置(日射比例灌水装置、統合環境制御装置等)の導入を支援する県の単独事業を創設したが、環境制御技術の導入面積率は11%と低く、更なる推進体制整備が必要であった。

【産地の体質強化に向けた方策】

高知県全域を4地域に分けて産地パワーアップ計画を策定し、高知県内に環境制御技術を広く普及し、単位面積あたりの収量・販売額の向上を目指す。

取組成果

【事業実施による直接効果】

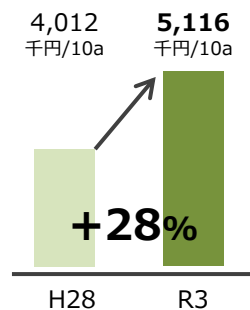
- 環境制御技術の導入により、単位面積あたりの販売額が向上した(高知県西部地区では、事業活用前と比較して28%増加)。
- 高知県の野菜主要7品目(ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)の環境制御技術導入面積率が59%にまで増加した。

【事業実施による間接効果】

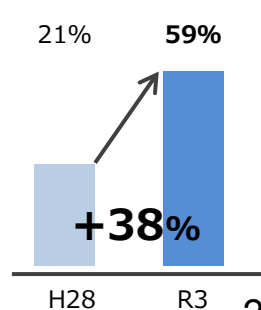
- 県が整備したデータ連携基盤IoTクラウド「SAWACHI」に集約された環境データ等を活用し、様々な角度から分析・可視化することが可能となり、生産管理の予測や意思決定に役立つ情報を、生産者にリアルタイムで提供できるようになった。
- 単位面積当たりの販売額が向上したことで、生産面積の規模拡大に繋がっている。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
主要7品目	面積(ha)	73	140	235	334	357	372	393	408
	導入率(%)	11	21	35	50	53	55	59	60
全品目	95	166	275	380	432	452	477	494	
環境制御導入面積(ha)									

販売額の向上(西部地区)



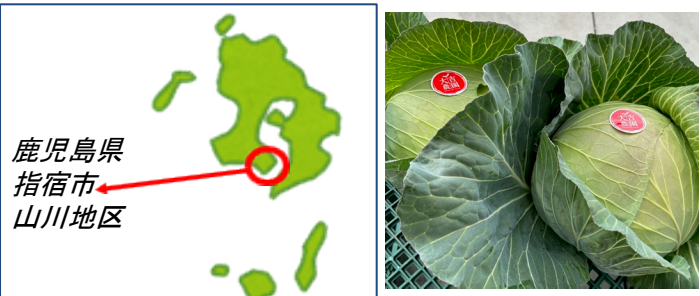
環境制御技術導入面積率の向上



【鹿児島県】指宿市農業再生協議会（令和2年度）

取組の概要

- 対象品目 : 野菜（キャベツ）
- 主な取組主体 : (株)大吉農園
- 成果目標 : 輸出向け出荷量の10%以上の増加
基準（令和元年度）87.7 t
目標（令和4年度）189 t
- 導入施設 : 集出荷貯蔵施設（建屋、予冷施設）



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

キャベツは、指宿市の葉茎菜類の中でも作付面積は上位を占めており、担い手農家を中心に大規模経営や専作農家が増加傾向にあるが、そのほとんどを国内出荷しているのが現状である。

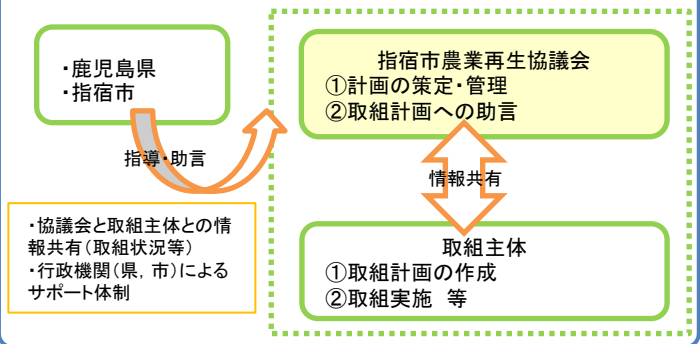
集出荷貯蔵施設の整備により、輸出取引先の需要に対応した栽培面積の拡大と計画的な出荷体制を確立し、国内取引先への安定出荷に取り組むとともに、輸出を拡大し、農業者の所得向上と経営安定を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

輸出を含めたキャベツ需要に応じた計画出荷体制を整えるため、集出荷貯蔵施設を整備し、輸出量の拡大及び契約取引の増加を図る。

推進体制



地域における独自の取組

- GAP制度の取得推進
- 輸出先のニーズに合わせて生産方法を工夫
- 青果加工品・冷凍野菜等による高付加価値化の推進

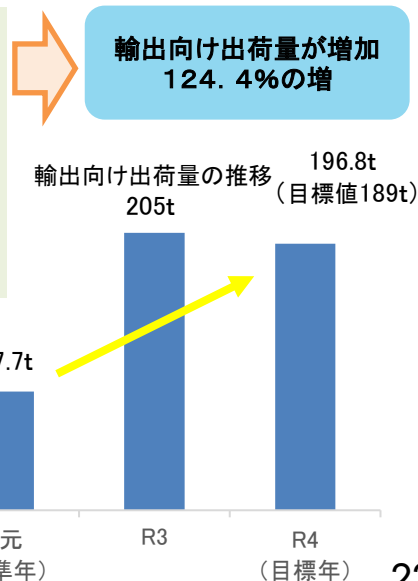
取組成果

【事業実施による直接効果】

- 集出荷体制の構築により作付面積が拡大。
(R元：25ha → R4：40ha)
- 予冷施設の整備により計画的な出荷体制を確立

【事業実施による間接効果】

- 高品質化により需要が高まり、輸出契約取引先が増加。(R元：1社 → R4：3社)



【沖縄県】 沖縄県農業再生協議会(令和元～2年度)

取組の概要

- 対象品目 : キク類
- 主な取組主体 : 花卉農協LED電照用電球資材利用部会、JAおきなわ電照用LED部会
- 成果目標 : 生産コストの10%以上の削減
- 導入施設等 : 生産支援事業(LED電照用電球)



沖縄県
本島全域

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

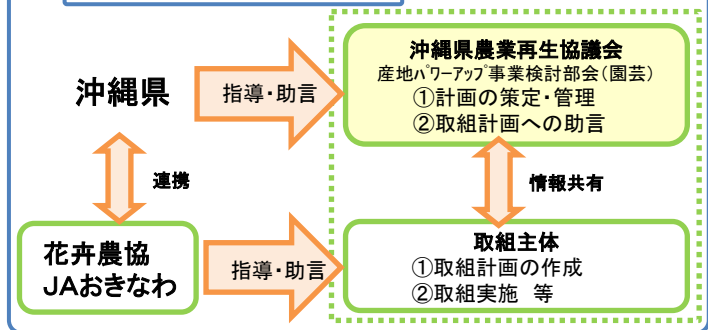
沖縄県では、キク類を中心に電照栽培が行われ、冬春期の責任産地として認知されている。近年、キク生産者を取り巻く環境において、様々な経費増加が顕著となる中、本事業にてLED電照用電球を導入することによって、既存の白熱球での電照栽培に係る電気料金を削減し、生産コストの削減を図る。更に1圃場における2作目作付(2回転)による生産コスト削減及び収益増を図る。また、LED電照用電球に転換による省エネ効果で環境負荷低減にも取り組む。



【産地の体質強化に向けた方策】

冬春期の責任産地である沖縄県は、生産農家の更なる所得向上のため、冬春期の出荷(秋ギク)に加え、夏秋期のお荷(夏秋ギク)にも取り組んでいる。夏秋ギク栽培は秋ギク栽培に比べ、長い電照時間を要するため、本事業にてLED電照用電球を導入し、電気料金を削減することで、より夏秋ギク栽培に取り組みやすい生産環境を整備する。

推進体制



取組成果

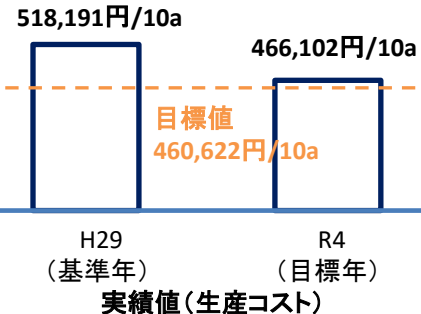
【事業実施による直接効果】

- ①導入圃場の電気料金の削減

【事業実施による間接効果】

- ①圃場の回転率(2作目)向上による収益増(夏秋ギク栽培への取組による出荷期間拡大)
- ②圃場の回転率(2作目)向上による生産コストの削減(資材の減価償却削減等)

生産コストが10%減少
(達成率90%)



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・従来の秋ギク栽培(11月～4月出荷)に加え、夏秋ギク栽培(5月～10月出荷)の取組により、圃場の回転率(2作目)を上げ、所得向上を図る

直接採択事業

【北海道】 有限会社 アド・ワン(令和3年度)

(トマトやリーフレタス等の供給安定化に向けた生産拡大及び加工・製造等の取組)

取組の概要

取組の概要 : 高度環境制御栽培施設の導入及び農産物加工処理施設の整備による取扱量の増加と加工・業務用製品の拡大

主な取組主体 : (有)アド・ワン (主な拠点事業者)

対象品目 : トマトやリーフレタス等

成果目標 : 総出荷量に占める加工・業務用向け出荷量の割合増加

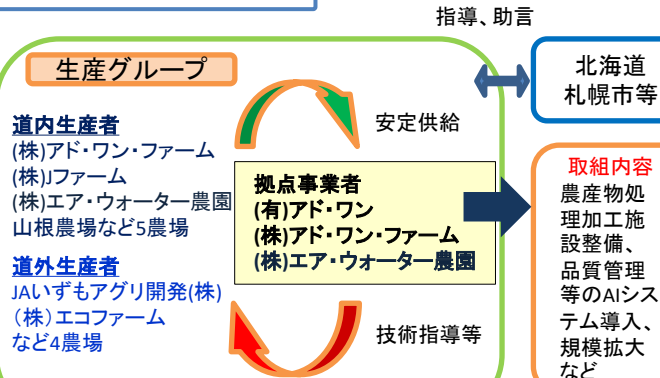
助成金の活用 : 整備事業 (農産物処理加工施設)

状況 (高度環境制御栽培施設)

ポイント

連携者の高度な環境制御技術の導入により生産体制を強化するとともに、拠点事業者の野菜加工施設の整備により、生鮮野菜に加え、カット野菜や粉末などの加工品を製造することで、さまざまな実需者のニーズに対応する供給体制を構築

実施体制



現状と展望

【現状と課題】

- ① 生産安定・効率化機能
・道内を主体に道外の生産者とリレー出荷しているが、自然災害や産地間で時期などの影響もあり、農産物の品質・規格等の不揃いがでる。
- ② 供給調整機能
・量販店への販売が主体で、物流コストの面からホテル・レストランなど飲食店等からの需要に対応できていない。
・天候不順などの影響もあり、需給バランスが不安定で、生産過剰や製造ロスで廃棄処分されている。
- ③ 実需者ニーズ対応機能
・販路を拡大、経営を改善、リスク管理のため、GAP認証や有機JAS認証の取得が求められている。

【目標年度の展望】

- 安定生産と供給のための生産基盤強化
- 加工・業務用等の新たな市場の獲得
- 海外輸出等による市場開発
- 農福連携による雇用拡大・促進
- 6次産業化の促進など

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

・(有)アド・ワンの総出荷量に占める加工・業務用向け取扱量の増加

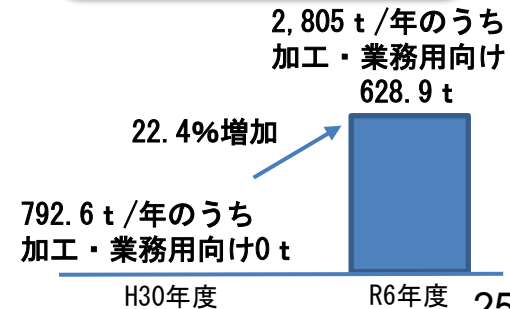
【事業実施による間接効果】

・加工施設の整備により野菜の廃棄率低減とともに、生産物の均一化によるブランド力の向上・生産グループの経営の安定に寄与

・品質管理や受注・出荷・販売・精算等の削減につながるIoT等システムを導入することで実需者のメリット・販路拡大につなげる

・道内5農場、道外4農場のリレー出荷体制の構築により、各地域の雇用拡大につなげる

総出荷量に占める
加工・業務用向け
取扱量の割合増加



【宮城県】JA全農ラドファ株式会社(令和2年度)

(パックごはん事業の拡充による産地振興と新たな需要拡大の取組)

取組の概要

対象品目：水稻（受益面積253ha（県外76ha））
 成果目標：①総出荷量に占める輸出向け出荷量を20%以上増加
 基準（R1）：輸出 0.029トン（総出荷量：388トン）
 目標（R7）：輸出 260トン（総出荷量：1,300トン）
 ②販売額を6%以上増加
 基準（R1）103,858円/10a
 目標（R7）111,000円/10a
 導入施設等：無菌包装米飯工場
 （年間処理量1,300トン(1,300万パック相当)）



宮城県
色麻町



ポイント

【現状と課題】

- (1) 高齢者、単身世帯、共働き世帯等からのパックごはんの需要は拡大傾向にある一方、需要に見合うだけの生産量が確保されていない。
- (2) パックごはんの更なる需要拡大にあたっては、家庭内炊飯食に劣らない食味の実現と、ニーズに合わせた商品展開が必要。
- (3) 先細りする国内市場のみならず海外も見据え、安定した経営を続ける必要。



【目標年度の展望】

- (1) 新工場を取得し、県内外の原料用米を取り扱うことで、製造能力を拡大
- (2) 食味評価の高いガス直火炊き炊飯システムによるパックごはん量産に加え、クリーンルーム設置による菌コントロール実現で、品質保持期限延長を実現
- (3) 全農、全農宮城、JA全農インターナショナルと連携したサプライチェーン（物流体制の効率化を含む）を確立し、海外での販売体制を構築

実施体制

JA加美よつば
(JA管内生産者)

連携
(品種選定・
栽培方法等)

全農宮城県本部
全農
(県内外の生産者)

原料供給

JA全農ラドファ(株)

宮城県
加美町
支援・助言
色麻町

県内外、海外に
「おいしいパックごはん」供給(家庭用・業務用)



期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- (1) 需要のあるパックごはん生産により、米の販売拡大・産地収益力向上
- (2) 品質保持期限延長によるフードロス削減
- (3) パックごはん海外輸出に伴う日本産米の輸出量増加

【事業実施による間接効果】

- (1) 新工場稼働・営業体制の拡充等により、産地において新たな雇用を創出
- (2) フードロス削減により、スーパー・外食産業等の利益率向上
- (3) パックごはんの認知度向上・食味評価により、海外における日本産米の需要拡大



【熊本県】 熊本大同フーズ株式会社(令和2~3年度)

(加工・業務用青果物の一貫生産・供給体制構築の取組)

取組の概要

- 対象品目 : ほうれんそう、こまつな、みかん、不知火、いちご
- 主な取組主体 : 熊本大同フーズ株式会社
- 成果目標 : ①取扱出荷量の10%以上の増加
②総出荷量に占める加工・業務用向け出荷量の割合を年平均3%以上の増加
- 導入施設等 : 農産物処理加工施設(冷凍加工工場、冷凍貯蔵保管施設)
農業用機械(ほうれんそう収穫機他)

ポイント

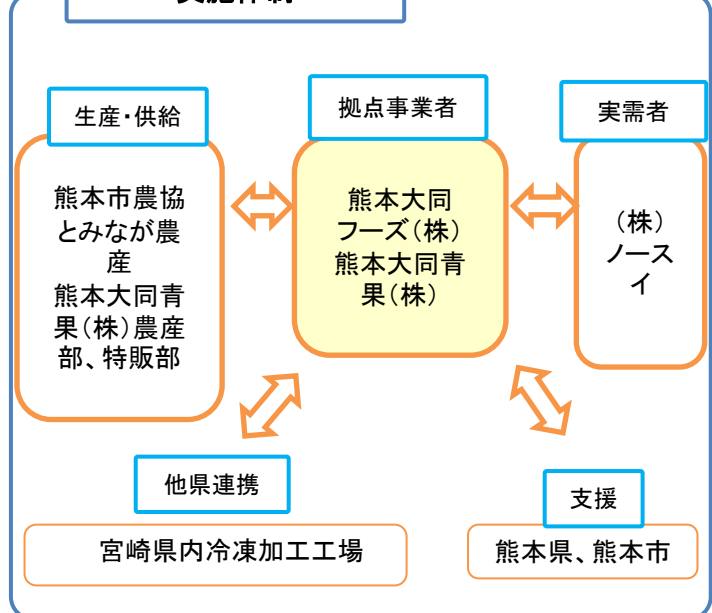
【現状と課題】

- ①生産安定・効率化機能
熊本県は全国有数の農業県であり施設栽培が盛んな地域であるが、露地栽培、特に加工用についてはノウハウが少なく技術体系構築や機械化が遅れている。
- ②供給調整機能
地元で大規模な加工施設が無く保存性が低い。そのため気象災害等の影響を大きく受けやすい等、供給が不安定である。
- ③実需者ニーズ対応機能
産地での供給体制、ISO22000取得の工場が不足。また実需者ニーズの吸い上げ、GAPの推進が必要。(GAP指導員資格取得済)

【目標年度の展望】

生産構造と国際環境の急速な変化の中、事業者、農業者、産地が協働し、生産の安定化、ニーズに対応した製品の安定供給に取り組み、国内外における新市場の獲得及び輸入シェア奪還を図る。

実施体制



期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ・ISO22000を取得し、市場ニーズの高い冷凍加工品を全国へ販路拡大
- ・連携者へ農業用機械をレンタルし作業効率化、データ集約によるマニュアル化した生育指導を実施することで安定生産、栽培面積拡大(76ha)、収穫量1,500tを見込む。
- ・農業生産法人設立、自社農場による栽培ノウハウの蓄積による実質的な営農指導を実施

【事業実施による間接効果】

- ・新商品開発による付加価値製品製造
- ・新工場の建設による雇用の創出
- ・無加熱摂取製品製造による評価向上

